



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社
コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 会田 正久

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3864-3110

2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,014,741	△4.4	17,438	△29.8	19,734	△28.6	6,956	△49.8
2019年12月期	1,061,152	0.2	24,824	2.0	27,621	3.7	13,858	2.4

(注) 包括利益 2020年12月期 8,771百万円 (△51.2%) 2019年12月期 17,983百万円 (171.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	32.00	—	2.1	2.7	1.7
2019年12月期	63.75	—	4.3	3.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 402百万円 2019年12月期 368百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	714,443	362,383	46.3	1,520.24
2019年12月期	728,149	358,416	44.9	1,505.37

(参考) 自己資本 2020年12月期 330,486百万円 2019年12月期 327,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	47,157	△38,623	△11,585	102,842
2019年12月期	57,880	△42,173	△18,466	105,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	—	—	20.00	20.00	4,347	31.4	1.4
2020年12月期	—	—	—	22.00	22.00	4,782	68.7	1.5
2021年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		46.5	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510,500	0.5	10,800	9.4	11,200	2.7	5,000	2.0	23.44
通期	1,037,000	2.2	21,500	23.3	23,200	17.6	10,100	45.2	47.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	220,282,860 株	2019年12月期	220,282,860 株
2020年12月期	2,891,607 株	2019年12月期	2,891,566 株
2020年12月期	217,391,273 株	2019年12月期	217,391,436 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	730,270	△3.1	16,734	△6.9	19,775	△9.3	7,488	△42.5
2019年12月期	753,733	0.7	17,977	5.2	21,805	5.1	13,013	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	34.45	—
2019年12月期	59.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	534,510	303,789	303,789	304,167	56.8	1,397.43	1,399.17	
2019年12月期	543,425	304,167	304,167	304,167	56.0	1,399.17	1,399.17	

(参考) 自己資本 2020年12月期 303,789百万円 2019年12月期 304,167百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた連結子会社の株式について、関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入を特別損失へ計上したことにより、当期純利益につきましては、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2021年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、2021年2月17日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 目標とする経営指標	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、新型コロナウイルス感染症が世界的な大流行となり、国内でも4月に緊急事態宣言が発令され景気は急速に悪化しました。5月の緊急事態宣言解除以降、政府の経済対策効果もあり持ち直しの動きに転じたものの、11月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、先行き不透明感が強まりました。

当業界におきましては、政府による全国一斉休校や外出自粛の要請を受け、量販店やドラッグストアを中心に食パンや食卓ロールの需要が急増し、その安定供給が求められました。一方で、コンビニエンスストアにおきましては、外出自粛や在宅勤務の広がりを受け、来店客数の減少により菓子パン、サンドイッチ、おにぎり等の需要が減少し、フレッシュベーカーリーにおきましては、商業施設等の休業や営業時間短縮の影響もあり、経営状況は厳しさを増しました。また、新型コロナウイルス感染拡大の収束の見通しが立たない中で、消費者の節約志向が強まり、販売競争が激化する厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、わが国の食生活の基幹を担う製パン業としての社会的使命のもと、21世紀のヤマザキの経営方針に基づき、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を確保するため、マスクの着用やうがい、手洗い、アルコール消毒などの新型コロナウイルス感染防止対策の徹底はもとより、パート、アルバイトを含めた全従業員に対して検温を実施し、37.2℃以上の発熱がある者は自宅待機とすることに加え、発熱がない場合でも倦怠感や味覚・嗅覚がない等の体調異常の自覚症状がある場合には自宅待機とし、この自宅待機者数を日々管理するとともに、WEB会議等を活用して事業所間の出張を制限するなど、新型コロナウイルス感染防止対策の実施を徹底いたしました。また、多人数による会食の原則禁止や感染の恐れの高い施設の利用を原則禁止とするなど、公衆衛生上の遵守事項を定めて徹底をはかり、日常業務を通しての製パン業界としての使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社は、食パンにおいてヤマザキの技術により科学的根拠の上に立った品質向上に取り組むとともに、菓子パンの主力製品にルヴァン種等を活用した品質向上をはかり、また女性製品開発担当者を活用して市場動向に即応した新製品開発を推進するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進しました。さらに、昨年9月以降、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、いのちの道の教えとピーター・ドラッカー博士の5つの質問を連動させる「our mission, my mission」、「my mission, his mission」の経営手法を見出し、着実な業績向上対策の実践、実行、実証へと舵を切りかえました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、ヤマザキパンの営業部門の最前線にある小売事業として日次管理・週次管理の経営手法を導入し日々の仕事の精度を高めてまいりました。また、デイリーヤマザキの商品部と生産各部合同の週次商品施策・営業戦略小委員会等を通して当社グループ商品の充実をはかり、デイリーヤマザキ一店一店の課題に着実に取り組むとともに、店舗改装を計画的に実施し、デイリーホットの導入や店舗レイアウトの改善など、地域に密着したヤマザキらしい店舗づくりに取り組みました。

当期の業績につきましては、連結売上高は1兆147億41百万円（対前期比95.6%）、連結営業利益は174億38百万円（対前期比70.2%）、連結経常利益は197億34百万円（対前期比71.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は69億56百万円（対前期比50.2%）となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況が続く中、広告宣伝費等のコスト削減につとめましたものの、コンビニエンスストアチェーンとの取引減少やフレッシュベーカーリー等小売業の売上減少もあり減収減益となりました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高956億円、対前期比99.0%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が大きく伸長し、「ダブルソフト」が好調に推移するとともに、ルヴァン種を使用し乳酸菌を配合した「ふんわり食パン」が寄与しましたが、サンドイッチの需要減少によりサンドイッチ用食パンの売上が大きく減少し、前期の売上を下回りました。

(b)菓子パン部門 (売上高3,407億65百万円、対前期比94.3%)

菓子パンは、「ルヴァンバターロール」などの食卓ロールや「塩バターフランスパン」などのハードロールが伸長するとともに、値頃感のある複数個入り製品の「バイクワン」シリーズや新たな取組みであるチルド菓子パンの「フレンチクルーラー」が寄与しましたが、コンビニエンスストア向け製品や(株)ヴィ・ド・フランス等のフレッシュベーカーリーの売上が大きく減少したこともあり、前期の売上を下回りました。

(c)和菓子部門 (売上高706億98百万円、対前期比99.6%)

和菓子は、主力の串団子が伸長するとともに、新製品の「あんずっしりどら焼」や新たな取組みであるチルド製品の「クリームたっぷり生どら焼」、「北海道チーズ蒸しケーキのとろけるぷりん」が寄与しましたが、コンビニエンスストア向けの蒸しパンや焼菓子が伸び悩み、前期の売上を若干下回りました。

(d)洋菓子部門 (売上高1,398億48百万円、対前期比101.7%)

洋菓子は、高品質・高付加価値・高単価製品の寄与もあり主力の2個入り生ケーキが大きく伸長するとともに、「大きなツインシュー」などのシュークリームが好調に推移し、コンビニエンスストア向け製品が大きく伸長するなど、在宅需要の高まりもあり好調な売上となりました。

(e)調理パン・米飯類部門 (売上高1,424億57百万円、対前期比88.5%)

調理パン・米飯類は、量販店を中心に拡販した「こだわりソースの焼きそばパン」や科学的根拠に基づき消費期限を延長した和紙包装のハンバーガーが好調に推移しましたが、主要販路であるコンビニエンスストアにおけるサンドイッチやおにぎり、弁当の需要減少により取引が減少したこともあり、前期の売上を下回りました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門 (売上高1,628億6百万円、対前期比96.8%)

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキビスケット(株)の「エアリアル」や(株)東ハトの「ポテコ」などのスナックが伸長しましたが、(株)不二家においてコンビニエンスストアへの売上が減少したことや、ヤマザキショップ向けの仕入商品の売上減少もあり、前期の売上を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は9,521億78百万円(対前期比95.6%)、営業利益は185億82百万円(対前期比76.7%)となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、パン、和洋菓子において高品質・高付加価値商品の開発に取り組むとともに、ヤマザキの技術を活かした冷凍パン生地を活用しデイリーホットの品揃えの強化をはかりました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,060店(15店減)、「ニューヤマザキデイリーストア」346店(6店減)、「ヤマザキデイリーストア」14店(2店減)、総店舗数1,420店(23店減)となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、来店客数の減少に加え店舗数の減少もあり493億50百万円(対前期比91.9%)、営業損失は38億92百万円(前期は16億39百万円の営業損失)となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は132億13百万円(対前期比112.3%)、営業利益は23億65百万円(対前期比125.5%)となりました。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
食 品 事 業	食 ぱ ン	96,578	9.1%	95,600	9.4%	△ 977	99.0%
	菓 子 ぱ ン	361,471	34.0	340,765	33.6	△ 20,706	94.3
	和 菓 子	70,987	6.7	70,698	7.0	△ 288	99.6
	洋 菓 子	137,459	12.9	139,848	13.8	2,389	101.7
	調理パン・米飯類	160,917	15.2	142,457	14.0	△ 18,460	88.5
	製菓・米菓・その他商品類	168,267	15.9	162,806	16.0	△ 5,460	96.8
業	食 品 事 業 計	995,681	93.8	952,178	93.8	△ 43,503	95.6
流 通 事 業	流 通 事 業	53,702	5.1	49,350	4.9	△ 4,352	91.9
そ の 他 事 業	そ の 他 事 業	11,768	1.1	13,213	1.3	1,445	112.3
合 計	合 計	1,061,152	100.0	1,014,741	100.0	△ 46,410	95.6

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は7,144億43百万円で、前期末に対し137億5百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産が2,562億55百万円で、現金及び預金が25億24百万円、受取手形及び売掛金が19億20百万円それぞれ減少したこと等により、前期末に対し55億84百万円減少したことと、固定資産が4,581億88百万円で、有形固定資産が19億11百万円、投資有価証券が39億18百万円それぞれ減少したこと等により、前期末に対し81億21百万円減少したことによるものです。

負債は3,520億60百万円で、借入金の返済や、退職給付に係る負債の減少等により、前期末に対し176億72百万円減少いたしました。

純資産は3,623億83百万円で、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金が26億8百万円、退職給付に係る調整累計額が40億83百万円それぞれ増加したこと等により、前期末に対し39億66百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は46.3%で前期に比べ1.4%の増、1株当たり純資産は1,520円24銭で前期に比べ14円87銭の増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益164億6百万円に加え、減価償却費374億20百万円などにより471億57百万円のプラスとなりました。前期に対しては107億23百万円収入が減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより386億23百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては35億50百万円支出が減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより115億85百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては68億80百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,028億42百万円となり、前期に対しては30億73百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,880	47,157	△ 10,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,173	△ 38,623	3,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,466	△ 11,585	6,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 121	△ 22	98
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,880	△ 3,073	△ 193
現金及び現金同等物の期首残高	106,423	105,916	△ 507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,372	—	△ 2,372
現金及び現金同等物の期末残高	105,916	102,842	△ 3,073

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	42.3	42.9	44.9	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	68.7	58.2	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	190.4	190.9	143.3	165.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.9	60.4	80.0	72.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、本年1月に緊急事態宣言が再発令される中で、新型コロナウイルスのワクチンの接種が開始されますが、景気は先行き不透明な状況が続き、個人消費の低迷は長期化するものと予測されます。

当業界におきましては、外出自粛や在宅勤務により消費行動が変化する中で、節約志向が更に強まり販売競争が一段と激化するとともに、コンビニエンスストアやフレッシュベーカー等の小売業においては売上が伸び悩むなど、経営環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような状況下にありまして、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う、いのちの道の教えとピーター・ドラッカー博士の5つの質問を連動させる「our mission, my mission」、「my mission, his mission」の、より精度の高い経営手法により、値頃感のある製品や健康志向の製品を開発する一方で、女性製品開発担当者を活用し市場動向に即応した新製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略を推進し、変化するお客様のニーズを的確に捉え、新しい生活様式に対応した製品とサービスを提供すべく、前向きに取り組んでまいります。デイリーヤマザキ事業やフレッシュベーカー事業におきましても、お客様のニーズを的確に捉え、日次管理・週次管理の経営手法に徹底して取り組み、問題課題を積極的に解決し、着実に業績回復をめざしてまいります。

次期の部門別製品施策・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、科学的根拠の上に立ったヤマザキの技術を活用し、3大ブランドの「ロイヤルブレッド」、「ダブルソフト」、「超芳醇」を中心に品質訴求と売場づくりを推進するとともに、節約志向に即応した「モーニングスター」の取扱拡大を強化してまいります。また、ルヴァン種を活用して減塩食パンや糖質ひかえめ食パンの開発を進めるなど「おいしい健康志向」の取組みを推進してまいります。

菓子パンは、引き続きルヴァン種を活用した品質向上と新製品開発を推進するとともに、「ベイクワン」シリーズなど値頃感のある製品の売場づくりを推進し売上拡大をはかってまいります。主力のランチパックにつきましては、ランチパック用食パンの品質向上に取り組み売上回復をはかるとともに、チルド菓子パンの新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

和菓子は、新規製法の「あん」を活用した高品質・高付加価値の製品開発に取り組むとともに、チルド対応製品や和洋折衷製品の開発に取り組んでまいります。

洋菓子は、2個入り生ケーキに高品質・高付加価値製品を計画的に投入し売上拡大をはかるとともに、主力の「まるごとバナナ」の売上回復をはかってまいります。また「プレミアムスイーツ」シリーズの品質向上に取り組み、取扱拡大をはかってまいります。さらに、女性製品開発担当者による積極的な新製品開発を推進し、コンビニエンスストア向け製品も含め充実強化をはかってまいります。

調理パン・米飯類は、変化する消費者のニーズを捉えた製品開発と製品提案を積極的に推進し、量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引強化をはかるとともに、調理麺につきましては、超多加水設備を活用した製品開発に取り組み、販路の拡大につとめてまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を推進し売上拡大をはかってまいります。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、ヤマザキパンの営業部門の最前線にある小売事業として21世紀のヤマザキの前進する道を切り開く、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンとして、日次管理・週次管理の経営手法に徹して、新しい価値と新しいサービスの提供につとめ、新たな需要を創造してまいります。デイリーヤマザキの強みであるデイリーホットにつきましては、体制強化により新設したデイリーホット事業部を核として、魅力ある新商品開発を推進するとともに、新型コロナウイルス感染拡大による市場環境の変化の中ではありますが、地域のお客様に喜んでいただけるヤマザキらしいコンビニエンスストアチェーンづくりの推進に全力を挙げて挑戦してまいります。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1兆370億円、営業利益215億円、経常利益232億円、親会社株主に帰属する当期純利益101億円といたしたいと存じます。

(5) 目標とする経営指標

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、積極的な設備投資を継続するとともに、財務基盤の安定、収益性の改善、資本効率の向上に取り組んでまいります。具体的には、連結売上高経常利益率3%以上、連結ROE5%以上の達成を経営目標として事業経営に取り組んでまいります。

引き続き21世紀のヤマザキの経営方針に則り、いのちの道の教えに従った部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、科学的根拠をもった食品安全衛生管理体制の上に築き上げる科学的・合理的・効率的な21世紀のヤマザキの経営手法を山崎製パン本体だけでなく関係子会社に導入し、経営目標を達成すべく業績向上に全力を挙げて取り組みます。

また、当社は連結配当性向30%を目標とするとともに、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,112	108,588
受取手形及び売掛金	114,559	112,639
商品及び製品	12,178	11,966
仕掛品	653	788
原材料及び貯蔵品	10,978	10,442
その他	12,697	12,212
貸倒引当金	△342	△382
流動資産合計	261,839	256,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,532	390,037
減価償却累計額	△281,357	△286,569
建物及び構築物（純額）	105,175	103,467
機械装置及び運搬具	513,883	521,328
減価償却累計額	△425,345	△436,800
機械装置及び運搬具（純額）	88,538	84,528
工具、器具及び備品	35,475	36,767
減価償却累計額	△26,917	△28,405
工具、器具及び備品（純額）	8,557	8,362
土地	109,752	110,593
リース資産	10,496	10,238
減価償却累計額	△6,573	△6,315
リース資産（純額）	3,923	3,923
建設仮勘定	1,536	4,697
有形固定資産合計	317,483	315,572
無形固定資産		
のれん	13,658	12,030
その他	8,765	9,451
無形固定資産合計	22,424	21,481
投資その他の資産		
投資有価証券	72,361	68,442
長期貸付金	836	824
退職給付に係る資産	594	378
繰延税金資産	24,973	25,409
その他	30,479	28,747
貸倒引当金	△2,843	△2,668
投資その他の資産合計	126,401	121,134
固定資産合計	466,309	458,188
資産合計	728,149	714,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,805	75,466
短期借入金	49,293	50,716
リース債務	1,598	1,499
未払法人税等	6,817	6,179
未払費用	40,756	40,079
賞与引当金	4,437	4,571
販売促進引当金	1,117	1,232
店舗閉鎖損失引当金	0	—
資産除去債務	40	1
その他	41,204	37,214
流動負債合計	224,073	216,962
固定負債		
社債	90	—
長期借入金	22,904	16,601
リース債務	2,768	2,879
役員退職慰労引当金	3,818	4,072
環境対策引当金	20	1
退職給付に係る負債	104,646	100,222
資産除去債務	4,600	4,744
その他	6,809	6,575
固定負債合計	145,658	135,098
負債合計	369,732	352,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,660
利益剰余金	296,642	299,251
自己株式	△5,241	△5,241
株主資本合計	312,082	314,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,652	25,168
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	60	91
退職給付に係る調整累計額	△13,639	△9,556
その他の包括利益累計額合計	15,171	15,802
非支配株主持分	31,162	31,896
純資産合計	358,416	362,383
負債純資産合計	728,149	714,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,061,152	1,014,741
売上原価	686,356	661,123
売上総利益	374,795	353,618
販売費及び一般管理費	349,970	336,180
営業利益	24,824	17,438
営業外収益		
受取利息	86	107
受取配当金	1,213	1,210
固定資産賃貸収入	902	917
持分法による投資利益	368	402
雑収入	1,643	1,283
営業外収益合計	4,214	3,921
営業外費用		
支払利息	716	653
固定資産賃貸費用	336	337
為替差損	75	240
雑損失	288	394
営業外費用合計	1,417	1,625
経常利益	27,621	19,734
特別利益		
固定資産売却益	89	85
助成金収入	—	※1 113
投資有価証券売却益	0	69
補助金収入	37	—
その他	13	5
特別利益合計	141	273
特別損失		
固定資産除売却損	1,991	1,630
減損損失	1,477	1,276
臨時休業等関連損失	—	※2 456
その他	948	237
特別損失合計	4,417	3,601
税金等調整前当期純利益	23,345	16,406
法人税、住民税及び事業税	9,835	9,160
法人税等調整額	△1,304	△737
法人税等合計	8,531	8,423
当期純利益	14,813	7,983
非支配株主に帰属する当期純利益	955	1,026
親会社株主に帰属する当期純利益	13,858	6,956

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	14,813	7,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,746	△3,480
為替換算調整勘定	147	85
退職給付に係る調整額	6,786	4,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	13
その他の包括利益合計	3,169	788
包括利益	17,983	8,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,909	7,586
非支配株主に係る包括利益	1,073	1,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,667	285,422	△5,241	300,862
当期変動額					
剰余金の配当			△4,347		△4,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,858		13,858
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加			1,709		1,709
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,219	△0	11,219
当期末残高	11,014	9,667	296,642	△5,241	312,082

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,416	99	△149	△20,245	12,120	29,570	342,553
当期変動額							
剰余金の配当							△4,347
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,858
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加							1,709
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,763	—	209	6,605	3,051	1,592	4,643
当期変動額合計	△3,763	—	209	6,605	3,051	1,592	15,862
当期末残高	28,652	99	60	△13,639	15,171	31,162	358,416

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,667	296,642	△5,241	312,082
当期変動額					
剰余金の配当			△4,347		△4,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,956		6,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	2,608	△0	2,602
当期末残高	11,014	9,660	299,251	△5,241	314,684

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,652	99	60	△13,639	15,171	31,162	358,416
当期変動額							
剰余金の配当							△4,347
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△6
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,484	—	31	4,083	630	734	1,364
当期変動額合計	△3,484	—	31	4,083	630	734	3,966
当期末残高	25,168	99	91	△9,556	15,802	31,896	362,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,345	16,406
減価償却費	37,188	37,420
減損損失	1,477	1,276
災害損失	258	11
臨時休業等関連損失	—	456
のれん償却額	1,532	1,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	566	1,861
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	97	253
受取利息及び受取配当金	△1,300	△1,317
持分法適用会社からの配当金の受取額	149	128
支払利息	716	653
投資有価証券売却損益 (△は益)	80	△65
補助金収入	△37	—
助成金収入	—	△113
持分法による投資損益 (△は益)	△368	△402
固定資産除売却損益 (△は益)	1,901	1,545
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△899	2,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,679	593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,087	△3,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,508	△3,117
その他	1,241	169
小計	64,755	56,470
利息及び配当金の受取額	1,299	1,318
利息の支払額	△723	△652
法人税等の支払額	△7,460	△9,678
その他	9	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,880	47,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,812	△503
有形固定資産の取得による支出	△35,798	△34,566
有形固定資産の売却による収入	101	160
無形固定資産の取得による支出	△2,582	△2,436
投資有価証券の取得による支出	△1,103	△972
投資有価証券の売却による収入	172	211
賃貸固定資産の取得による支出	△334	△7
貸付けによる支出	△0	△81
貸付金の回収による収入	59	65
その他	△875	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,173	△38,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	876	1,720
リース債務の返済による支出	△1,849	△1,774
長期借入れによる収入	4,105	3,600
長期借入金の返済による支出	△16,669	△10,194
社債の償還による支出	△140	△140
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,339	△4,338
非支配株主への配当金の支払額	△448	△364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,466	△11,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,880	△3,073
現金及び現金同等物の期首残高	106,423	105,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,372	—
現金及び現金同等物の期末残高	105,916	102,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

日本では再度の緊急事態宣言が発令される等、新型コロナウイルス感染症の拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年度末までは継続するものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請等を受け、フレッシュベーカリー等小売事業において臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

当該休業により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

※2 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請等を受け、コンビニエンスストアやフレッシュベーカリー等小売事業において臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

当該休業期間中の固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）及び関連する費用については、「臨時休業等関連損失」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	995,681	53,702	11,768	1,061,152	—	1,061,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,202	6,032	37,753	52,989	△52,989	—
計	1,004,884	59,735	49,521	1,114,141	△52,989	1,061,152
セグメント利益又は損失 (△)	24,217	△1,639	1,884	24,462	362	24,824
セグメント資産	686,456	29,226	24,145	739,828	△11,679	728,149
その他の項目						
減価償却費	35,404	1,481	658	37,544	△356	37,188
のれんの償却額	1,532	—	—	1,532	—	1,532
減損損失	975	502	—	1,477	—	1,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,608	2,974	740	41,322	△310	41,012

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額362百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,679百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△9,273百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	952,178	49,350	13,213	1,014,741	—	1,014,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,217	5,690	37,833	52,740	△52,740	—
計	961,395	55,040	51,046	1,067,482	△52,740	1,014,741
セグメント利益又は損失 (△)	18,582	△3,892	2,365	17,055	383	17,438
セグメント資産	671,671	28,530	25,947	726,149	△11,705	714,443
その他の項目						
減価償却費	35,254	1,796	699	37,750	△330	37,420
のれんの償却額	1,526	—	—	1,526	—	1,526
減損損失	597	659	19	1,276	—	1,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,843	2,680	813	38,336	△279	38,056

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額383百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,705百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△9,349百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)
1株当たり純資産額	1,505.37円	1,520.24円
1株当たり当期純利益	63.75円	32.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	358,416	362,383
普通株式に係る純資産額 (百万円)	327,253	330,486
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	31,162	31,896
普通株式の発行済株式数 (千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数 (千株)	2,891	2,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	217,391	217,391

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,858	6,956
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,858	6,956
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217,391	217,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。